

学長見解

一橋大学強化プラン（5）：日本の社会科学の発展に向けて

2018年3月

学長 蓼沼 宏一

1. 一橋大学の歴史と使命

一橋大学は1875年、明治六大教育家に数えられる森有礼が渋沢栄一らの協力を得て開設した商法講習所を起源とし、その後、東京商業学校、東京高等商業学校へと学校の形態を拡大しつつ、商業に関わる日本の実学教育の主要な担い手へと成長し、明治維新後の近代化を商業・経済面から支えてきました。1918年に大学令が制定され、帝国大学以外の官立や公私立の大学も認められたことを受けて、東京高等商業学校は大学令に基づく最初の官立大学（帝国大学を含めるとわが国で6番目の官立大学）として1920年に東京商科大学に昇格しました。その前後から、商学だけでなく経済学、法学、社会学、さらには哲学、歴史学など、広く人文・社会諸科学にも研究と教育の領域を広げて、独自の個性を備えた商業・経済系大学として発展の道を歩み続けました。第二次世界大戦後、一橋大学と名称を変え、名実ともに社会科学の総合大学となりました。

現在の一橋大学は、商学、経済学、法学、社会学の4学部・研究科と言語社会研究科、国際企業戦略研究科及び経済研究所、さらに専門職学位課程として法科大学院と国際・公共政策大学院を擁しています。2018年4月には、より効果的な高度専門職業人教育に人材と資源を集中し、学生に一層多様な学修の機会を提供するため、大学院の商学研究科、法学研究科及び国際企業戦略研究科の3つの研究科を再編統合し、一橋ビジネススクール（経営管理研究科）と一橋ロースクール（新たな法学研究科）が発足します。

このように、創立140周年を超える一橋大学は、常に研究と教育の領域を広げ、その内容を深化させつつ、日本の社会科学をリードする大学へと発展してきました。未来に向けてもこの発展の歩みを止めることなく、最先端の研究を推進しつつ、ひとりひとりの学生を大切に育成して社会に送り出す最高学府という本学の特色をより一層強め、学術研究と人材育成で社会の要請に応えていきます。

2. 「社会科学の発展を考える円卓会議」の設置

昨今のわが国における高等教育予算の逼迫は、国立大学の研究・教育に甚大な影響を及ぼしています。しかしながら、理学・工学・医学等の自然科学諸分野の将来については頻りに警鐘が鳴らされる一方で、日本における社会科学については、実態として危機的な状況が長

く続いてきているにもかかわらず、主要な政策課題として認識される傾向が弱い状況に置かれたままになっています。

しかし、超高齢社会の到来による深刻な社会課題、日本におけるイノベーションの停滞、AI・ロボットなど急速な科学技術の発展に伴って生じる法・社会・経済問題等、日本を含む世界が直面している諸問題は、社会科学の研究とそれに基づく人材育成の強化がなければ解決できるものではありません。これらの諸問題の深刻さを考えるならば、日本の社会科学の研究・教育に抜本的なテコ入れを行い、次の時代に世界の社会科学の発展をリードできる体制を作ることは、わが国にとって喫緊の課題です。

このような問題意識から、社会科学の総合大学として長い歴史と実績をもつ一橋大学がイニシアティブをとり、産官学のすべての英知を結集して日本の社会科学を発展させるための方策を構想していく場として、「社会科学の発展を考える円卓会議」を設けることにしました。

円卓会議における議論の主テーマは「社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成」とし、具体的には以下のようなテーマを考えています。

(1) 社会問題解決のための社会科学(超高齢社会、グローバルヘルス等の諸問題に対して社会科学の視点から解決策を考える)

(2) 経済の活性化に資する社会科学(イノベーション促進やベンチャー育成のために社会科学は何を貢献できるか)

(3) 政策立案に貢献する社会科学(エビデンスに基づく政策立案及びそれを担う人材育成を推進する)

(4) 文理共創課題に貢献する社会科学(科学技術の社会実装、AI・自動運転などの普及や地球環境保全などの課題のために社会科学は何を貢献できるか)

(5) 社会科学系大学の経営における戦略と組織(社会科学系大学独自の財政基盤強化のためにどのような戦略と体制が必要か)

当初は、まず一橋大学の課題を提示し、本学を一つの具体例として社会科学の研究・教育の活性化について議論する予定です。本学の抱えている課題は、日本の社会科学が直面している課題の典型と考えられますので、その具体的な課題の検討から始めることで、ひいては日本の社会科学全般の発展に向けた提言ができると考えています。

本年の前半に第1回の円卓会議を開催する予定で準備を進めており、次頁に示す有識者の方々より参加のご承諾をいただいています。

現代では、社会科学に貢献を求められる研究課題も、社会から育成を要請される人材の質も大きく変わってきました。日本における社会科学の研究・教育をリードすべき本学は、この円卓会議を通して社会からの要請を的確に捉えるとともに、先端的教育研究機関として、時代を先導する研究と人材育成とはどうあるべきかを大学からも発信していきます。

「社会科学の発展を考える円卓会議」委員

(アルファベット順)

青木 玲子	公正取引委員会委員
中鉢 良治	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長
De Meyer, Arnoud	Singapore Management University 学長
松本 正義	住友電気工業株式会社取締役会長
Mion, Frédéric	Sciences Po (パリ政治学院) 学長
長門 正貢	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
岡本 毅	東京ガス株式会社取締役会長
清家 篤	慶應義塾大学学事顧問
Shafik, Minouche	London School of Economics and Political Science 学長
志賀 俊之	株式会社産業革新機構代表取締役会長
進藤 孝生	新日鐵住金株式会社代表取締役社長
新宅 祐太郎	テルモ株式会社顧問
鈴木 寛	文部科学省大臣補佐官
蓼沼 宏一	一橋大学学長